

平成15年度 施策評価表

○総合計画における位置付け等

平成15年 6月13日記入

基本目標	Ⅲ ▼ 躍動し 魅力あふれる交流拠点都市をめざして	施策コード	34210
政策名 (章)	第4章 広域交流都市を形成します	評価担当課	企画部 ▼
基本施策名 (節名)	第2節 広域交流都市圏の形成		企画政策課
施策名	都市の自立性の強化	課長名	田所直久

1 施策の概要・目的

首都圏における交流拠点都市を目指し、多様な都市機能の集積を図り、職住が近接し経済基盤が確立した魅力と活力のある都市の創造に努める。

2 施策の現状

橋本駅周辺地区及び相模大野駅周辺地区を、業務集積地区として位置付け、交流拠点の整備を進めている。

3 総事業費及び人員

(1) 施策に要している総事業費

8,293,915 千円……構成事務事業全体の事業費合計(人件費含む)

(2) 市民1人当りの事業費

13,464 円/人……人口は、**61.6** 万人とした。(平成15年4月1日現在人口)

(3) 全施策中の順位(事業費)

この施策の市民一人当たり事業費は、全123施策のうち、第 **6** 番目です。

(4) 施策に要している人員

29.7 人……構成事務事業全体の人員合計

4 評価指標

指標	指標名および指標式	指標の意図	現状値と目標値			目標
			現状	目標	達成度	目標年度
指標1	中核施設整備の進捗率 完成施設/中核施設数	業務集積施設の完成度より、基盤整備の進捗がわかる	4 施設 単位	0 50 100	44%	目標年度
			9 施設 単位			達成度
指標2			単位	0 50 100		目標年度
			単位		達成度	%
指標3			単位	0 50 100		目標年度
			単位		達成度	%

5 必要性…市民ニーズに合っているか、行政需要の変化に対応しているか

地方分権が進むにつれ、地方公共団体の自立性はますます求められてくる。

6 有効性…期待される効果があがっているか

広域交流都市の形成には有効だが、景気低迷が続き、施策の進行に影響がある。

7 効率性…費用対効果が優れているか、もっと大きな効果が得られるものはないか

税制上の優遇措置を受けられる地区の指定などを行い、民間活力の導入を前提とした施策。

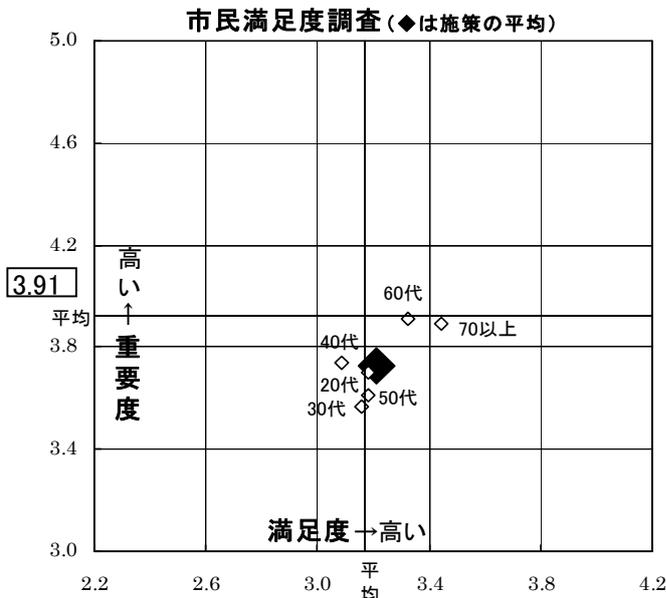
8 市民満足度調査結果からの分析(平成15年度調査)

◆この施策の満足度は、3.211で、調査した51施策の中で20番目です。

◆この施策の重要度は、3.724で、調査した51施策の中で37番目です。

◇年齢別にみると、満足度は60歳代以上で高く、40歳代で最も低くなっています。重要度は60歳代以上で高く、30歳代で最も低くなっています。

市民満足度調査は、基本施策51項目(節)について調査しています。したがって、上位の基本施策が同じ場合は同じ内容となっています。(「〇総合計画における位置付け等」参照)

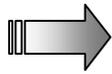


9 課題…施策を実現するにあたり、課題となっていること等

交流拠点地域としてのインフラ整備が必要となるが、景気に影響される部分が多い。

10 今後の方向性(一次評価)

今後の方向
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充する
<input type="checkbox"/> 現状維持する
<input type="checkbox"/> 見直し



説明及び具体的内容

地方分権が進められるなかで、「都市の自立性の強化」はますます求められる。ただし、「都市の自立性の強化」の上位施策が「広域交流都市を形成します」となっている施策体系は、見直しの必要がある。

11 2次評価

説明
<input checked="" type="checkbox"/> A
<input type="checkbox"/> B
<input type="checkbox"/> C

自立した都市の構築に向けて、ハード面だけでなく、新たな政策形成及び政策遂行における能力の高い人材の確保・育成など積極的な対応を図ること。また、国、県からの財源を含めた権限移譲を積極的に推進していくこと。

12 外部意見

説明

地方分権の流れの中で、中核市として相応しい都市機能の集積を図り、近隣市町を含めた広域的な視点に立った自立都市のあり方を検討すべきである。

